

受付番号 第 号
2011年3月1日 時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員 寺町知正 印

一般質問通告書

質問番号2番 答弁者 副市長 質問事項 市役所の機構改革と骨格予算の真意について
《質問要旨》 1. 市役所の機構改革について問う。

当面は「部」制度は残すとしても、「行財政改革の一環」「速やかな意思決定」「職員を育てる」等の目的を持って、「部長」は置かないという市役所体制にシステム変更してはどうか。そもそも、人口3万人のまちに部長が大勢いるのは不釣り合い、不合理で不経済だ。この春、2010年度（H22年度）に部長2人が退職、来年H23年度は3人、24年度は2人と部長級が大勢定年退職する。課長級の退職も多い。だから、「部長」を置かない体制に移行するには、ちょうど良いタイミングだ。

2. とはいえ、市長一本では不都合も置き得る。そこで、副市長を2人、「社会も男女同数」だから、男女1人ずつを置くのが合理的な市役所体制だ。その際は、市長、副市長給与を下げべきだ。「給与削減」と「副市長2人制」についてどう考えるか。

3. 来る4月17日告示24日投票で全国の多くの自治体で(市)長の選挙が行われる。こういうときは、「骨格予算」という、どうしても必要な部分だけの予算を組むのが通例だ。そのときの市長が継続して選挙に出るならともかく、引退して新人になる場合は、「道理上も、そして、選挙民の立場からみてきわめて不適切」だからだ。実際、インターネットでみると、今年選挙がある多くの自治体が「骨格予算」にしていると受け取れる。

山県市長は昨年12月に引退表明をした。にもかかわらず、この3月議会に提出された予算は通常の予算で、しかも、昨年を上回る額だ。他の多くの自治体と異なって、山県市が「あえて、骨格予算にしなかった」理由はどのようなか。

4. 山県市長の引退表明の数日後、総務部長が辞職し、翌日の新聞に市長選挙出馬の意を表わした。議決予算は、おいそれと撤回や修正する性質のものではないのは明白。だから、今回の骨格予算は、平野市長が選挙に出る場合と同様に、元総務部長が現在の山県市政の方向をそのまま引き継ぐということの暗黙の合意があったことを意味していると受け取るのが、常識的かつ当然の解釈だ。そのような受け止めでよいか。それとも、「引き継ぐか不明」というなら、そもそも、「骨格予算」にすべきであったことに帰結するのではないか。

5. 具体的に、新市長の方針次第で6月に大幅な予算の組み換えがあり得るということは、その場合は、市政の混乱は避けられないが、そのデメリットをどう乗り越えられると考えたのか。

6. 1の質問とも深く関連するが、この年度末の段階では、新年度にいない市長らが人事権を行使して多数の職員を異動させるのではなく、異動は必要最小限にすること、結果的に、それが山県市としての無駄を最小限にするという(消極的)行財政改革につながると私は考えるが、どうか。以上

※ (『議員必携』/学陽書房)『骨格予算』は、年度当初の4月から5月に、長の任期満了による選挙が行われるような場合、任期が終わる長が自己の判断による政策的予算を当初予算計上することは、道理上も、そして、選挙民の立場からみても好ましくない。そこで、当初予算には、年間の義務的経費や継続事業費程度を計上した予算を編成する場合がある。そして、本格的、政策的肉付けは、選挙後の6月の定例議会における補正予算にゆずり、一応の荒組み予算で出発することから、この予算を『骨格予算』という。」